

日本文化政策学会 第4回研究大会 研究発表募集要項

日本文化政策学会第4回研究大会
プログラム委員長 藤野 一夫

1. 日 時 2010年12月11日(土) 午後 (分科会)
12日(日) 午前 午後 (分科会)

2. 場 所 神戸大学 国際文化学部 F棟
(市バス16系統 JR六甲道経由阪急六甲10分 国際文化学部前徒歩5分)

3. 研究発表(分科会)

本年度の大会では、推奨テーマを設けますので、ぜひご検討ください。
これ以外の自由論題での発表も可能です。

①国際文化交流政策の現状と課題 座長：川村 陶子(成蹊大学)

国際文化交流政策は、実践・研究の双方で、長らく「外交における文化」と「文化政の国際的側面」の二つの流れに分けて扱われてきた。しかし今日では、グローバル化の中で国家と社会のあり方が問い直され、二つの流れを総合して考えることが不可欠になっている。本セッションでは、「外交」「文化政策」のいずれか、あるいは双方の文脈にまたがる内容の報告を幅広く募り、国際文化交流政策のさまざまな側面、それらの問題点や可能性を考える助けとしたい。

②文化政策における公共性を問う 座長：伊藤 裕夫(富山大学)

政権交代後、文化政策はどう変化するのだろうか？ 一方で事業仕分けや地域分権(国の役割の削減)、他方で劇場法制定や文化政策機関の統合など、相矛盾するような展望が語られている中で、改めて文化政策の公共性—文化自体がもつ積極的な意義について、理論研究から具体的政策提案まで、幅広い角度からの検討を試みたい。

③自治体文化政策における参画と協働 座長：松本 茂章(高知女子大学)

市民参加という用語に代わって近年は「参画」という言葉が用いられるようになってきた。行政の取り組みに対し、市民がより主体的に、企画立案の過程から実施・評価に至るまでの段階において意思形成にかかわること。自治体文化政策の現場ではどのような官民協働が展開されているのか？ その意義や課題、懸案は何なのか？ 意欲的な発表を待ちたい。

④文化財・文化資源と文化政策 座長：河野 俊行(九州大学)

日本は、有形文化遺産と無形文化遺産の両者を保護してきた世界でも稀有な経験をもつ。しかし観光が政府の重要戦略として位置づけられる今日、有形及び無形の文化遺産について文化資源、文化政策の観点から考える好機が到来している。他方、日本独自の素材、気候、社会構造等に鑑みると、欧米で用いられている政策をそのまま輸入することは危険であり、また無形文化遺産は欧米にはなかった概念である。日本独自の、またアジアをはじめとする諸外国への展開可能性のある意欲的な研究を期待する。

⑤文化産業と公共政策

座長：片山 泰輔（静岡文化芸術大学）

近年、わが国のコンテンツ産業に対する内外の注目が集まる一方、「国から地方」「官から民へ」という流れの中で、公益法人改革やNPO法人に対する寄付金税制等への取り組みが進み、非営利文化産業の環境も大きく変化してきている。規制（緩和）、助成、投資促進、ルール作り、人材育成等、営利及び非営利の多様な文化産業の発展を促すための公共政策の問題について幅広い角度からの研究発表を期待したい。

⑥日本の文化政策史

座長：鈴木滉二郎

本学会創設と同時に発足した文化政策史のセッションは、学会の研究活動に新たに時間軸を加味し、近代初期から戦時下、さらに占領期までの時代区分を主な対象とするその研究成果は、今日の文化政策研究に、新鮮な視点をもたらし、幾つかの課題・論点を明らかにしている。本セッションでは、さらに対象とする時代や国を拡げ、内外の文化政策の捉え直しと現実の文化政策への提言となる意欲的な研究の展開を期待したい。

⑦創造都市

座長：野田 邦弘（鳥取大学）

モノの生産から知識・情報・文化の生産へと産業構造の転換が進む先進国において、製造業に依存していた工業都市は衰退し、新たな都市発展の方向性が求められている。このような中から、芸術・文化の創造性をいかした政策により都市再生を果たした事例が「創造都市」として世界的に注目をあびるようになった。ユネスコも創造都市ネットワークを開始した。本セッションでは、創造都市に関する国内外の事例や理論研究の発表を行う。

※応募いただいた研究発表の採否については、プログラム委員会にご一任下さい。

4. 発表申込締切 7月31日（土） 17時

5. 予稿原稿締切 10月31日（土） 17時

（予稿の執筆要項はご発表の可否をご連絡する際にお知らせします。）

6. 申込方法

所定のフォームに記入し、事務局まで電子メールにてお申込ください。
申込フォームは、学会 Web サイトでダウンロードできます。

** 若手ポスターセッション及び若手フォーラムは、別紙募集要項を参照下さい。

日本文化政策学会事務局

430-8533 静岡県浜松市中区中央 2-1-1

静岡文化芸術大学文化政策学部片山泰輔研究室内

Phone 053-457-6186（研究室直通）、Fax 053-457-6132（学部事務室）

e-mail office@jacpr.jp URL <http://www.jacpr.jp>

日本文化政策学会 第4回研究大会 報告申込書

発表申込締切 7月31日(土) 17時

e-mail office@jacpr.jp

予稿原稿締切 10月31日(土) 17時

申し込み日	2010 年 月 日
ふりがな	
氏名	
所属・職名	
連絡先種別	1. 自宅 2. 勤務先等
郵便番号 住所	〒 —
電話番号	()
FAX番号	()
電子メールアドレス	@
報告テーマ	
共同研究者名・所属 (共同研究の場合)	
<報告概要> (400字程度)	
事務局使用欄	

※研究代表者は会員に限られます。